

# 地域情報化研究コンソーシアムについて

2011. 5. 19

慶應義塾大学

# コンソーシアムの背景と目的（声明文より）

---

## 《背景》

- ▶ 地域のことは地域に住む住民が決める地域主権型社会の構築
- ▶ 基礎自治体が抱える多様な課題解決のための情報通信技術（ICT）の活用を期待

## 《目的》

- ▶ 住民目線によるICT利活用の推進
- ▶ 住民生活の質の向上に寄与する情報化推進
- ▶ 自治体間のネットワーク構築、事業連携
- ▶ ICT利活用に関する意見集約、国の政策へ反映

## 現状認識

---

- ▶ 各自治体が抱える行政課題には類似点が多い
- ▶ しかし、ICT利活用に関する意識は自治体により異なる
- ▶ 各自治体に共通する問題解決手法確立が困難



自治体間ネットワークの構築、首長イニシアティブによる行政組織の縦割り打破が必要

# 現状認識

---

- ▶ ICT利活用に関しイニシアティブをとっているのは国（トップダウン）
- ▶ 実証実験等で作られたシステムは継続が困難（利用率やコスト面で）
- ▶ かつ他自治体への横展開がされない



国からのトップダウンではなく、基礎自治体のイニシアティブが必要（ベンダー依存からの脱却が必要）

## コンソーシアムの活動

---

- ▶ 年一度の全国自治体ICTサミットの開催  
→2011. 11. 22<火>予定
- ▶ 月一度の分科会開催(@都内)  
→分科会の主査は会員自治体から選出
- ▶ 年二回程度の視察

議論で終わらせず、活動成果の実践を目指す

# 分科会活動テーマ案

---

1. 産業・観光活性(本年度の暫定テーマ)
2. 防災・災害(含む住民サービス)
3. 教育関係
4. 医療・福祉
5. 情報システム開発・調達・運用体制(含むCIO)
6. 情報発信(広報)
7. 環境
8. その他

# 仮説

---

- ▶ 各分野での優良システムを調査分析
- ▶ 自治体間で共通利用可能な部分と独自運用部分を明確化
- ▶ 共同調達へ



- ▶ 共通運用によるコスト減
- ▶ 業務の効率化
- ▶ 真に住民ニーズに応えるシステム構築

が達成されるのではないか

# 成果目標

---

- ▶ ICT利活用に関する知見の共有
- ▶ 自治体間の協力関係構築(含む共同調達)  
→(例)共同アンテナショップ構築  
バックアップセンターの共同運用  
情報発信フォーマットの統一化
- ▶ 既存システムの評価・分析
- ▶ 首長による共同での意見表明



(ご参考)

## 慶應大学で調査・実践を進めているプロジェクト

---

▶ (通信ネットワーク)

地域WiMAX、公共照明の二重活用

▶ (映像コンテンツ作成)

住民ディレクター

▶ (遠隔教育)

鳳雛塾、公立学校における遠隔授業

▶ (医療)

地域医療連携システム(山形県鶴岡市 Net4U)

▶ (情報発信)

行政制度情報発信の共通テンプレート

等

2011年度地域情報化研究コンソーシアム会員 (敬称略)

(2011/5/19現在)

<自治体会員>

	都道府県名	市町村名	首長名	第一回定例会ご出席	6/7ご出席(暫定)
1	岩手県	遠野市	本田 敏秋	欠席	欠席
2	宮城県	登米市	布施 孝尚	欠席	欠席
3	福島県	会津坂下町	竹内 是俊	欠席	欠席
4	茨城県	高萩市	草間 吉夫	欠席	出席予定
5	茨城県	つくば市	市原 健一	代理出席	出席予定
6	栃木県	足利市	大豆生田 実	欠席	欠席
7	栃木県	芳賀町	豊田 征夫	代理出席	欠席
8	岐阜県	白川町	今井 良博	欠席	確認中
9	東京都	荒川区	西川 太一郎	代理出席	欠席
10	東京都	杉並区	田中 良	欠席	欠席
11	神奈川県	鎌倉市	松尾 崇	欠席	欠席
12	神奈川県	茅ヶ崎市	服部 信明	欠席	出席予定
13	神奈川県	藤沢市	海老根 靖典	代理出席	出席予定
14	石川県	小松市	和田 慎司	代理出席	出席予定
15	山梨県	富士吉田市	堀内 茂	代理出席	欠席
16	三重県	松阪市	山中 光茂	代理出席	出席予定
17	広島県	広島市	松井 一實	欠席	欠席
18	徳島県	美馬市	牧田 久	代理出席	欠席
19	福岡県	東峰村	高倉 秀信	欠席	欠席
20	佐賀県	玄海町	岸本 英雄	代理出席	欠席
21	大分県	豊後大野市	橋本 祐輔	欠席	出席予定
22	鹿児島県	鹿児島市	森 博幸	代理出席	代理出席

<賛助会員>

株式会社日立製作所
富士通株式会社
ヤフー株式会社

<協力団体>

財団法人 全国地域情報化推進協会
------------------

ディスカッション資料

➤ 分科会活動テーマ (案)

首長へのアンケートで「関心がある」との回答数 (N=18、MA)

1. 産業・観光活性 (本年度の暫定テーマ)
2. 防災・災害 (含む住民サービス) . . . . . 10
3. 教育関係 . . . . . 4
4. 医療・福祉 . . . . . 7
5. 情報システム開発・調達・運用体制 (含むCIO) . . . . . 6
6. 情報発信 (広報) . . . . . 6
7. 環境 . . . . . 3
8. ブロードバンドインフラの活用 . . . . . (質問項目に入れていない)
9. その他 . . . . . 2 (市民や民間分野での利活用/地方と国の財政)

➤ 成果目標 (案)

- ◇ ICT利活用に関する知見の共有
- ◇ 既存システムの評価・分析
- ◇ 自治体間の協力関係構築 (含む共同調達)
  - (例) 共同アンテナショップ構築、バックアップセンターの共同運用、情報発信フォーマットの統一等
- ◇ 首長による共同での意見表明 (@ICTサミット)

➤ 今後の日程

※対面による議論の機会 (11月のサミット以外は三田キャンパス予定)

- 6月7日 (火) 会員首長への活動方針説明、決定
- 7月21日 (木) 第2回定例会
- 9月22日 (木) 第3回定例会
- 10月 (日程未定) 第4回定例会
- 11月22日 (火) <予定> 自治体ICTサミット (コンソーシアム総会)
- 2012年1月17日 (火) 第5回定例会
- 2月 (日程未定) 第6回定例会
- 3月22日 (木) 第7回定例会 (年度活動まとめ)

以上

## 地域情報化研究コンソーシアム

### 第1回定例会(5.19)議事録

【日時】2011年5月19日(木)14時～15時30分

【場所】G-SEC lab. (三田キャンパス)

【出席者】つくば市、芳賀町、荒川区、藤沢市、小松市、富士吉田市、松阪市、美馬市、玄海町、鹿児島市、日立製作所、富士通、日本IBM、NTTデータ経営研究所、アップリック よりご担当者(自治体15名、企業9名)

冒頭、参加者自己紹介、コンソーシアム代表・國領よりコンソ設立や活動案に関する説明。その後活動テーマや活動内容に関するディスカッション。

主な意見は次の通り。

- アウトプットイメージがまだ分からない。6月7日に、11月22日開催予定のICTサミットで何を報告するか首長たちに説明をすると11月の参加率が高まると思うので、早々に成果の骨子を固めないと間に合わない。  
自治体は、良いものができるのであれば予算を出してもいいと思っていると思う。目標をかかげ、共同運用のメリット・デメリットを洗い出した方が良い。
- 共同調達は以前から言われていた話だが、実際に上手くできていない。例えば、視察先である西宮市の被災者支援システムはオープンシステムであるが、利用自治体が少ない。なぜか。東京で名寄せができないと使えないという問題がある。医療や福祉の分野でも同様で、データ連携には内部的な障害がある。この障害を首長リーダーシップで取り除き共同利用を達成することができれば大きな効果になる。  
ICT利活用に関する考え方は、まず情報の利活用を先に考えるべきであり、情報を上手く活用するためのICTの活用、という発想が正しい。
- ICT利活用よりも情報の利活用というのはその通りだと思う。つくば市は今回の震災で避難民対策を行ったが、震災直後は停電・帰宅難民が一番の問題であった。電気が復旧した後はITが役に立った。災害対策は市町村によって実状が異なるものであり、共同で取り組む難しさもあるのではないかと。  
さらに今回の震災では、情報開示が問題であった。災害対策本部で情報発信を行っていたが、関連情報の収集と発表が重要な問題でありICT等の機会類の話は二次的な課題であった。
- 町の課題は、地域の情報格差(地デジ等)。住民目線での、ケーブルTV等を活用した情報格差解消の取り組みをしている。情報発信の視点でヒントを得られれば嬉しい。

- 共同調達は難易度が高いと思う。優良システムの評価から課題抽出につなげるのが良いと思う。

**國領：**ベストプラクティスを洗い出し分析・研究・改善提言につなげていくのは一つの活動案。ICTサミット場で表彰する等も考えられる。

- ショッピングモール等の話（住民にどう情報をいきわたらせるか）は、IT担当課だけではできない話。現場ではやりたいと思っても一担当課の権限ではやりたいと言えないという実状もある。  
ベストプラクティスの話は、他の自治体の取り組みはみんな気になっていると思う。  
システムの横展開にすぐに取り組むのは難しいかもしれない。
- ベストプラクティスは、「なぜそれが他の自治体で展開可能であるか」という問いに答えをくれるものでもある。できないと思っていることが、じつはできている事例があるという発見は大きい。例えば、西宮市のシステムはなぜ西宮で開発できるのか。LGWANはほとんどの自治体が情報系にしかつないでいない。このためデータの受け渡しが困難になっている。厚労省系のシステムは別という実態もある。こういったシステム展開に関する障害をどう取り除くのか、そのヒントをベストプラクティスから得るという考え方もある。
- 各自治体に共通するような、普遍的に必要なテーマに取り組んでいくといいと思う。
- 住民に情報発信していく際のICT利活用を考えたい。基幹システムに関する議論の場としては想定していなかった。今回の震災後の計画停電の際、いかに情報を住民に出していくかが大変重要であった。地域の人々は情報を欲しがっていて、市に問い合わせってくる。ITや防災無線を活用し、住民の欲しい情報をいかに出していけるかにかかってくる。計画停電の際、メルマガの登録数は大幅に増えた。
- 観光部局にITについて聞いたところ、自分たちのやりたいことをITを使ってどう実現していくかには積極的であるが、逆にIT課の提案に乗ってほしいと言うと消極的になる。  
防災テーマは首長の関心が高いようだが、災害対策本部等の現場は多忙で、IT部門の相手をしてくれないのではないかという懸念がある。  
西宮市に行って、なぜ被災者支援システムが使われていないか、そのシステムはどのように良いのか話を聞くのは良いと思う。  
LGWANについては、セキュリティハードルの違いも障害となり、データ連携がスムーズにできていない。こうすれば簡単にデータ連携できる、ということが分かれば価値があると思う。

- 課題は医療福祉。高齢者が多く山間地ということもあり、通院手段がなく遠隔医療の重要性が高い。しかしTVを使った医療行為は制度上制限されているのが実情で、法的にクリアにしていけない部分があるが、一つの自治体で問題提起していくには限界がある。この点で他自治体と協力できると良いと思う。  
総務省の交付金を使った実証実験については、同じようなシステムをいろいろな場所で開発しているという現状は問題視している。このようなシステムは開発に膨大な資金がかかり、開発後住民に利用してもらうまで資金が回らない。市の財政も厳しい。情報共有がきっちりできていれば、共同調達等で開発資金の削減等も可能になるのかもしれない。  
ICT利活用よりもこういった情報共有が重要だと思っている。  
構築されたシステムも使われていない例が多いのでは、反省点の洗い出しだけでも意味があると思う。
- ベストプラクティス分析と、災害時の情報発信の2つのテーマに取り組むべきかと思う。ベストプラクティスを知っていると、庁内への説明の際にも「他でこんな事例が上手くいっている」と言えるのでやりやすい。
- 観光PRに重点を置きたい。アンテナショップに興味がある。3月に新幹線が開通したこともあり、青森市と共同で東京・大阪で物産展を開催した。しかしこういったリアルなイベントは頻繁にできない。ICTを使ってバーチャルでできれば大変魅力的。また、東京でのPRのために、リアルタイムでイベント情報が見られるシステム等があると情報や人の交流につながると思う。

**國領**（まとめ）：世の中にどんな事例があるのか、ベストプラクティス事例と失敗事例の収集と分析は一つの活動として行っていくべきかと思う。

実態の把握だけでも価値があり、その成果としてベストプラクティス賞も表彰できるかもしれない。

分野としては防災災害・情報発信・医療福祉・観光等が挙げた。アンテナショップは実施に踏み切る自治体があれば実現可能。さらに、防災無線のようなインフラの話も出た。震災時にどのシステムが動いて何が動かなかったのかといった検証をすることにも価値がある。

- 目に見える仕事をしていく必要がある。外資系は、9.11で大きく変わった。日本は3.11後、セキュリティやバックアップ体制で変わると思う。民の力を取り入れて目に見える成果を出していきたい。

以上